

## 第22回研究大会報告

2003年2月8日(土)に、本会の第21回大会が筑波研修センターにおいて多数の会員を集めて行なわれた。自由研究発表及びシンポジウムの要旨は次の通りである。

### ○自由研究発表 第1分科会 (13:00～15:30)

第一分科会では、韓国研修授業報告、および歴史教育、環境教育、総合的学習に関する研究について、計6件の発表が行われた。以下は発表内容の要旨と質疑についての報告である。

初めに、「韓国研修授業報告」として、韓国・公州大学校師範学校附属高等学校で行われた3つの授業についての報告がなされた。発表者およびテーマはそれぞれ、内池直己氏(MC1年)による「捕鯨問題を考える」、関隆一郎氏(MC1年)による「在日韓国・朝鮮人の現状」、坪倉将氏(MC1年)による「映画に見る日韓の異同」である。質疑では、特に在日韓国・朝鮮人をテーマに掲げた授業について議論が集中した。すなわち、在日韓国・朝鮮人へのインタビューからどのようなことを韓国の高校生に伝えようとしたのか、そもそも在日韓国・朝鮮人問題とは何であり、どのような状態になれば問題が解決したと言えるのか、韓国の高校生にとって在日韓国・朝鮮人問題を考えることは難しいのではないかと、ということである。

続いて、菅一典氏(MC2年)の「『社会科』と歴史教育に関する研究—酒井忠雄の社会科歴史教育論を手がかりとして—」では、酒井忠雄氏の著作物をもとに社会科における歴史認識の育成について発表がなされた。質疑では、歴史教育が歴史学の成果を紹介することのみに終始してしまっているという現状について質問がなされたが、このことは今後の課題とされた。

中山功一朗氏(MC2年)の「昭和期『塾風教育』の理念と実践—最上共働村塾における農民教育のあり方をめぐって—」では、山形県最上郡稲舟村(現在の新庄市)の農民であった松田基次郎が興した最上共働村塾の教育理念および実践について発表がなされた。質疑では、最上共働村塾の構成員や具体的な活動内容、中央行政および地方行政との関係など、実態の詳細について質問があった。

高橋健司氏(朝日大学)の「ナチスの人種主義の教材科について」では、氏が継続して取り組んでいるエスノセントリズムの問題について、学習指導計画や教材を提示しての発表がなされた。質疑では、提示された学習指導計画では文化面のみが重視されており、同時代の政治的背景や社会的背景をどのように扱うのかという点について議論が集中した。

坂口克彦氏(東京都立目黒高等学校)、浅野麻由氏(榊泉放送制作・青山大学大学院)の「エコライフ実践者からのメッセージを教材化する—グローバルな視野の育成とともに身近な生活からのエコ活動を—」では、氏の制作したビデオ教材が提示され、それを利用した高等学校地理Bおよび総合的学習の学習指導案について紹介がなされた。質疑では、ビデオ教材に登場する外国人の意見を日本人の高校生に伝える際の留意点について質問があった。

最後に、寺本誠氏(関東国際高等学校)の「本校の特色を生かした総合的学習の実践について—アメリカ短期語学留学を通して—」では、氏の勤務する関東国際高等学校外国語科で実施されている2ヶ月間の語学留学プログラムを核とする総合的学習「国際理解と生涯学習」について、教材を示しながら紹介がなされた。質疑では、本実践を通してどのような生徒を育てるかということについて意見交換がなされた。

(文責：若生 剛)

○自由研究発表 第2分科会 (13:00~15:30)

第2分科会では、「地理学野外実験報告」および公民教育・地理教育に関する研究について7件の発表が行われた。以下は、発表内容の要旨についての報告である。

初めに、船橋陽一氏 (MC2年) による「新たな公共性の構築—ポスト・リベラリズムを手がかりに—」と題する発表が行われた。本発表は、現代リベラリズムの理論を手がかりとし、人々の価値観の多様性を擁護しながら、どのようにして人と人とを結ぶ共同の場を構築し、その場へと人々を引きつけるかという課題について考究することを目的とするものであった。質疑では、本発表で使用された概念について補足説明が求められ、なかでも「自治」および「制度」を巡って具体的事例に基づく議論がなされた。

次に、村野和子氏 (MC2年) による「事例・判例を生かした法的問題解決学習の可能性—一日米の学校現場における葛藤事例の比較を通して—」と題する発表がなされた。本発表は、日本の司法教育とアメリカのLaw-Related Educationを比較し、現在の日本における司法教育の課題を踏まえて、事例・判例を生かした法的問題解決学習の可能性を探究することを目的とするものであった。質疑では、現代の日本の高校生の法意識と1950年代~80年代のアメリカの高校生の法意識の相関性に関する質問がなされ、両者には相関があるとの立場に立ち、現代の日本の高校生の法意識が乏しいと判断したとの応答を得た。

続いて、小野智一 (DC2年) による「コネチカット州社会科における思考技能教授に関する一考察—B. K. Beyerを手がかりとして—」と題する発表が行われた。本発表は、B. K. Beyerの提示する帰納的ストラテジーを手がかりに、思考技能育成を重視するコネチカット州社会科の取り組みを考察する趣旨の発表であった。質疑では、思考の対象となる教育内容に即して、思考技能育成のプロセスを具体的に例示することが求められた。

「地理学野外実験報告」では、長野県川上村をフィールドとして行われた調査に基づき、内川健氏 (MC1年) による「長野県川上村における農村の存続要因—川端下集落を中心として—」、大室昌樹氏 (MC1年) および山本正輔氏 (MC1年) による「川上村の大規模レタス栽培を支える自然的基盤」が発表された。

内川氏の発表は、川上村の川端下集落を事例として、生活組織、生活行動、通婚圏の地域的特性を検討し、農村存続の要因の一つである学校教育と地域社会の関係について考察したものである。質疑では、川上村における授業実践にみられる子どもの反応について補足説明が求められた。

大室氏および山本氏の発表は、川上村における大規模なレタス栽培を支える自然的基盤である河岸段丘の発達、火山堆積物の存在、夏季の冷涼な気候、灌漑設備の整備の4つの要素について検討したものである。質疑では、川上村における客土の実施に関する具体的な方策について質問がなされた。

さらに、岸本裕氏 (MC2年) による「通勤流動の変容からみた大都市圏郊外の発展パターン—京阪神大都市圏を事例として—」と題する発表が行われた。本発表は、1980年以降の京阪神大都市圏における通勤流動の変容について分析し、通勤流動の変容からみた大都市圏郊外の発展パターンの差異を考察することを目的とするものであった。質疑では、発展パターンの導出にあたって「発展」と判断する基準についてなどの質問がなされた。

村井亜希子氏 (MC2年) による「出荷戦略からみた大規模レタス産地の性格」と題する発表では、レタスを事例として野菜産地で現地調査を行なうことを通じて、産地の生産体制とともに産地の出荷体制までを視野に入れた上で、野菜産地の性格について総合的に分析を行なうことを目

的とするものであった。質疑では、レタスの総生産量に基づき算出された出荷戦略の割合と個別の農家の出荷戦略の割合との相関性に関する質問がなされ、両者には相関があるとの見解が示された。

最後に、松崎康弘氏 (DC5年) による「伊豆諸島青ケ島における地域学習」と題する発表が行われた。本発表は、青ケ島小・中学校における凧作りに関する授業実践を事例として、青ケ島の体験的学習の特徴を明らかにすることを目的とするものであった。質疑では、凧作りという伝統文化を保護する役割を担う主体として、地域や家庭以外に学校が挙げられる理由について補足説明が求められ、「総合的な学習の時間」の導入を契機として、青ケ島小・中学校において凧作りに関する授業実践が盛んになったとの応答がなされた。(文責：磯山恭子)

○シンポジウム(15:40～18:10)

## 学力低下をどう考えるか

—社会科・地理歴史科・公民科を中心に—

提案者： 杉 浦 正 和 (芝浦工業大学柏中学高等学校)  
 西 野 守 郎 (茨城県立大宮工業高等学校)  
 野 口 剛 (筑波大学附属高等学校)  
 司会者： 井 田 仁 康 (筑波大学教育学系)

本年度は、シンポジウムの開催にあたって「学力低下をどう考えるか—社会科・地理歴史科・公民科を中心に—」というテーマが設定された。平成14(2002)年度から完全学校週5日制が実施され、これを円滑に進めるために、①教育の営みは学校教育のみで完結するものではなく、学校教育は生涯学習の基礎となる力を育成することが重要であるとする学校観に立つこと、②[ゆとり]の中で[生きる力]を育てるために、学力を知識の量として捉える学力観を質的に転換することが求められていること、③教育内容をその後の学習や生活に必要な最小限の基礎的・基本的な内容に厳選すること、④児童生徒が「覚えることに追われる」ような問題状況を克服するために、児童生徒が[ゆとり]の中で繰り返し学習したり、作業的・体験的な学習活動や、問題解決的な学習への取り組みを通して、自らの興味・関心に基づいた学習にじっくりと取り組むことができるようにすること、等が求められている。これらの観点は、いずれも今日の学校教育改革の骨子となっている。しかし、その一方で「学力低下」を危惧する論議が活発に行われており、街角の書店でも「学力低下」を表題に掲げた著作物を見かけることが多くなった。

本年度のシンポジウムのテーマが前述のように設定された趣旨は、上記のような状況下において、日々、子どもたちと向き合って実践に取り組んでいる教師たちが教育の現場で、①「学力低下」の問題をどのように捉えているのか、②現場にはどのような問題状況があるのか、③問題状況がある場合には、どのような創意工夫ある実践によって問題状況の克服に努めているのか、以上の3つの論点について実践経験の豊かな提案者による報告及び率直な問題提起をうけて、具体的な教育現場の実態と実践を踏まえながら「学力低下」の問題を議論することにより、学校教育改革の指針あるいはヒントを見出すところにあったといえよう。本稿では以下において、3名の

提案者の論議を中心にしてシンポジウムの概要を報告する。

野口氏の提案は、国立大学附属高等学校における歴史教育の実践経験を軸にしたもので、次のような2つの論点をもつものであった。第1の論点は、完全学校週5日制の導入に伴う「学力低下」の議論には「定点が見出しにくい」ため、もっと分析の対象を限定することによって枠組みを確定し、境界条件をつめる必要があることを提起するものであった。野口氏が提案した具体事例は、教科・科目の担当者ごとに「学力像」が異なっていることを指摘したものであり、「国語教育及び英語教育」の領域における「学力像」と、「音楽教育及び美術教育」における「学力像」、「体育教育及び家庭科教育」における「学力像」の各々の相似点・相違点を比較検討することの重要性に言及したものであった。野口氏によれば、こうした基礎的な作業が昨今の議論に欠落しているため、議論がますます混迷を呈しているという。その意図するところは、学校教育で行なう人間形成において、各教科・科目が資する役割や任務の具体像を、研究の次元でも、学校を単位とする教育現場でも、もっと徹底した検討と調整がなされる必要があることを示唆するものであった。第2の論点は、前述の第1の論点を社会科教育及び歴史教育の領域において展開する場合の教育の原理についてであった。野口氏が考える社会科教育の任務とその眼目は、「現象の背後に社会を想像できる」学力を学習者に育てることにあるという。そして歴史教育では、「時間差を使って現在を判ろうとする」能力や態度を育てることを教育の原理とすることが重要であることを主張するものであった。提案を結ぶにあたって、野口氏が「最大の憂慮は、大人社会、特に指導者層において個人志向が強まっている」ことや、「本音を露骨に出しすぎる大人の在り方こそが問題」であることにふれ、大人のこのような問題状況が等閑視されていることを指摘した場面が印象的であった。教育の営みも特定の社会や時代状況と密接に関わる、いわば社会的事象の1つである。「大人社会」に言及しないでおかれなかったのは、現象の背後に想像できる社会のありさまと、その行方に憂慮されたからであろう。

次いで杉浦氏の提案は、中・高一貫教育のシステムをとる私立学校での公民教育の実践経験を軸にしたもので、次のような論点をもつものであった。第1の論点は、杉浦氏がディベートの授業実践の蓄積を通して最近10年間の生徒の変化を観てくるなかで実感した「本当に気になる」生徒の実態についてである。杉浦氏によれば、最近10年間の子どもたちを取り巻く社会と生活環境の変化によって、生徒のコミュニケーション能力が向上する一方で、①生徒の新聞離れ、②政治的なものへの過度な不信感と嫌悪感、③既習内容を転移する応用力の乏しさ、④国際社会への関心が低く、「国内」の「人間的なもの」に関心が偏る傾向が観られるという。杉浦氏は、このような現象に、しばしば指摘される若年有権者層に顕著な投票率の低さの素地を認めることができると分析している。第2の論点は、第1の論点で指摘した問題状況を克服する手がかりを、J.Dewyが論じた教育方法論に見出そうとするものであった。杉浦氏の提案の骨子は、①生徒を「問題状況」に置く授業を組織すること、その上で、②生徒が習得した知識を活用する場を学習活動として保障することが、公民教育の原理として重要であることを主張するものであった。

西野氏からの提案は、県立の工業高校における地理教育の実践経験を軸にして、次のような2つの論点をもつものであった。第1の論点は、「学力の低下」を知識の量からではなく「学習意欲の低下」からアプローチすることの必要性を主張するものであった。西野氏によれば、茨城県下の公立高等学校が抱える「学力低下」をめぐる問題状況の1つに、生徒の「学習意欲の低下」が「社会参加への意欲の低下」を招く実態があるという。具体的な教室風景として、①学級集団内における生徒相互の人間関係が希薄化していること、②「頑張る気力」が失われること、③「目先

の楽しさ」を求める態度が強いこと、という3つの事例が示された。第2の論点は、ホームルームでの交通指導を地理教育の立場から構成することによって第1の論点にアプローチした実験授業の報告であった。西野氏が高等学校第2学年の生徒を対象に行なった実験授業の特色は、①学校所在地の近隣地域において繰り返し行なわれてきたオートバイの暴走行為・迷惑行為を教材化したこと、②暴走行為が住宅地域で繰り返し行なわれてきた事象を、1)暴走行為が行なわれる場所の分布状態の把握と分析(地図化作業)、2)暴走行為が行なわれてきた場所の地理的条件の考察、3)暴走行為及び暴走集団の消長、4)住宅地域における暴走行為の迷惑度の考察、という学習過程に、「地理的技能」や「地理的な見方や考え方」のエッセンスの観点を織り込んで、ユニークな学習活動を組織したところにあった。提案を結ぶにあたって、西野氏が「高校生を覗いていると“学習意欲の低下”と“継続する力の低下”が、“不登校”や“いじめ”さえ減少させているようだ」と述べたことばが印象的であった。

シンポジウムの後半では、「小・中学校における学力低下の問題状況」や「学力を測定するテストの在り方」「学習者の意欲を高める授業方略」について、会場の参会者と提案者3名との間で活発な意見交換が行なわれた。終盤では、“まとめ”にかえて提案者3名により「生徒に身に付けさせたいもの」についての率直な見解が表明された。野口氏からは「教室内で完結しない授業」という生徒の学びの在り方について、杉浦氏からは「社会参加の能力」の育成について、西野氏からは「社会の一員としてやっていける能力」の育成についてコメントがなされた。いずれのコメントや提案も、提案者の教師としての履歴や、勤務校の実態に即した実践に裏づけられたものであったところに参会者は惹きつけられた。

(文責：齋藤之誉)